

Xin Meng,

*Labour Market Reform in China.*Cambridge: Cambridge University Press,  
2000, xii+223pp.かん しゃん びん  
敵 善 平

## I 本書の目的、構成とデータ

著者によれば、改革・開放以前の中国経済には戸籍制度による農村と都市の分断化、自主的な労働移動に対する厳しい制限、インセンティブ軽視の分配制度の存続、潜在的失業の堆積ならびにそれに起因する生産性の低水準、などの特徴が存在した、という。少し具体的に述べると以下の通りである。

農村の人民公社では、所得分配は集団労働参加の多少(労働点数)に基づいて行われる。しかし、労働点数の価格は年末にならないと分からないし、同じ生産隊のその他構成員の労働点数からも影響を受ける。生産隊では個々人の農作業が効率的に行われているかを監視することがほとんど不可能に近く、各段階の作業状況と最終的な経営成果との関係も確認されにくい。それに労働点数の価格は農家の労働供給に影響しない。

一方の都市部では、給与は全国一律の等級賃金制に従う。等級賃金の制定は教育、経験、職業と職場の所在地を参考にするものの、人的資本に対する評価が非常に低い。人的資本のストックは潜在的生産性を表すひとつの指標ではあるが、それを効率的に利用するメカニズムが存在しなければ、潜在的生産性が不十分にしか発揮されない。労働移動が自由にできるか、換言すれば、人的資本が最も相応しい場所に配置されているかは最も重要な事柄である。

本書の目的は、改革・開放以降の中国経済における制度変化を労働市場の側面から実証的に分析し、

経済成長を維持していくために労働市場に対するさらなる改革の必要性を明らかにしようとするところにある。

本書は下記のとおり3部12章からなっている。

## 第1章 序

## 第2章 改革以前の労働配置

## 第1部 経済改革と農村労働市場

## 第3章 農村における農業労働市場

## 第4章 農村非農業部門における労働配置

## 第5章 農業と農村非農業部門の賃金格差

## 第2部 都市労働市場の改革

## 第6章 都市労働市場の改革と賃金決定

## 第7章 所有構造、労働補償と労働需要

## 第8章 社会保障制度の改革

## 第3部 農村・都市間の労働移動

## 第9章 農村・都市間労働移動の影響

## 第10章 地域間賃金格差と情報伝達

## 第11章 都市部の二重労働市場

## 第12章 労働市場の改革

本書では、幾つか貴重なマイクロデータが利用されている。ここで、各調査の実施主体やサンプル数などを調査年次の順に示しておく。これらの情報を羅列したのは、本書の研究手法や実証分析の結果の持つ意味を正しく理解する上で必要不可欠と考えたからである。

(1) 世界銀行が実施した郷鎮企業従業員調査(1986年と87年):調査対象は江蘇省無錫県、安徽省界首県、江西省上堯県と広東省南海県の121企業。本研究では調査対象企業49社の従業員1174人が抽出され(有効サンプル1060人)、そのうちの男性400~529人が分析の対象に選ばれた(第4章)。

(2) 中国社会科学院数量経済研究所が実施した企業調査(1989年):全国30業種に及ぶ12万社を対象にアンケート調査を実施。回答率は40%、有効回答率は31%。1981年から87年までのパネルデータが分析に用いられた(第6章)。

(3) 中国農村発展センターと世界銀行が実施した郷鎮企業調査(1991年):全国11省の300社の郷鎮企業の1984から90年までのパネルデータが使用された

(第5章)。

(4) オーストラリア国立大学発展研究センターと中国社会科学院数量経済研究所が実施した企業調査(1993年)：調査対象は広州市、夏門市、深圳市と上海市の全企業から抽出されたもの。管理者定性調査表と会計数量調査表の2つが使用されたが、本書では193~262企業の個票データが使用された(第7章)。

(5) オーストラリア・アデレード大学と中国農業部が実施した食糧生産農家調査(1994年と95年)：広東省、吉林省、江西省、四川省と山東省から1000農家世帯が抽出され、アンケート調査が実施された(第3, 9章)。

(6) 中国社会科学院人口研究所が実施した出稼ぎ労働者調査(1995年)：調査対象は山東省済南市滞在中の出稼ぎ労働者1950人(第9, 10章)。

(7) 上海社会科学院人口研究所が実施した流動人口調査(1995年)：調査対象は上海市滞在中の出稼ぎ労働者6609人。そのうち、農民出稼ぎ労働者は5614人(第9, 11章)。

(8) 北京大学社会学系が実施した出稼ぎ労働者調査(1995年)：調査対象は広東省東莞市滞在中の出稼ぎ労働者292人(第9, 10章)。

(9) 上海社会科学院人口研究所が実施した上海市民と流動人口調査(1996年)：調査対象は3000人、その内訳は上海市民2453人、流動人口547人(第9, 11章)。

## II 本書の内容紹介

以下、個票データを用いた実証分析の8章に注目し、各章の分析手法と主な結論を紹介する。まず第3章では経済改革がもたらした農業労働市場の制度変化を解説した後、農家の労働供給行動と所得分配メカニズムの変化について計量経済学的な分析が行われている。農家純収入関数と労働供給関数の推計結果より以下のような興味深い事実が発見された。すなわち、(1)生産と分配制度が変化した後、農家純収入は農家労働力の平均教育水準、平均就業経験と労働、資本の投入など人的資本と生産性関連の要素

により強く規定されるようになった。(2)女性就業者が人民公社時期において制度的に不利に扱われたことがなかった。(3)人民公社時期に賃金が労働供給に全く影響しなかったのに対して、改革後農業における労働供給曲線が市場経済下の逆U字型に変わっている。労働供給は賃金の上昇とともに増加するが、一定の水準を超えると、労働供給は減少する傾向に転ずるのである。一言でいうと、経済改革以来、農業労働市場における労働の配置は次第に市場指向的となってきた。収入は人的資本の如何と生産性により規定され、労働供給は賃金の変動に反応するようになったからである。

第4章では、農村非農業部門(郷鎮企業)における雇用と賃金決定に分析の焦点が当てられている。まず、賃金と教育年数、勤続期間、仕事の経験(農業、非農業)などとの関係を表す人的資本モデルが構築される。次に調査対象全体、職種別、賃金形態別(出来高賃金制と時間給賃金制)、就職ルート別(自己努力か他者斡旋)の賃金決定関数が計測される。実証分析の結果によれば、まず第1に、郷鎮企業の賃金決定が基本的に労働生産性基準に則っていることが明らかとなった。郷鎮企業が成長する初期段階では、企業の経営管理者の権限が厳しく制限された。後に、従業員の賃金やボーナスについて企業の経営管理者はある程度の決定権を委ねられたのだが、採用または解雇という権限が全くなかった。それにもかかわらず、上述した事実を生み出した理由として、郷鎮企業を取り巻く外部の厳しい競争環境が存在し、郷鎮企業従業員が当時農村以外での就業を選択する自由がなかった(都市部への移動が不可能)と考えられる。第2に、人的資本理論は郷鎮企業における賃金決定の分析に有効であるが、本章の対象期間においては教育が人的資本として余り評価されておらず、自己努力(市場調達)で就職したグループの場合でも、賃金決定に対する教育の影響は市場経済におけるそれよりはるかに低い。そうした結果をもたらした主因として、分析対象期間の郷鎮企業は技術をそれほど必要としない段階にあるのではないか、ということが指摘される。

改革以降、農業部門においても農村非農業部門に

においても、雇用と賃金の決定は市場指向的となってきた。しかし他方では、両部門の間には賃金格差が恒常的に存続し拡大してきている。第5章はそうした現象の理論的解釈と実証的解明を試みたものである。格差の存続に対する理論的解釈の結論を要約すれば、以下の通りである。農業部門では資本・労働の代替が連続的に可能なのに対して、非農業部門ではそれが非連続的である（技術の二重の性質）。また、改革以来の中国農村経済において資本・労働の相対価格が安くなってきたという事実もあった。結局、農業部門に余剰労働力が堆積しているにもかかわらず、農村非農業部門は資本集約型技術を偏好する。こうしたなかで、農業と非農業の限界労働生産性に格差が生じ、ひいては賃金の格差も恒常化する、という。また、こうした理論仮説は郷鎮企業の生産関数と限界生産性の計測結果によって支持されたのである。

第6章では、経済改革以降都市労働市場で推し進められた主な改革（賃金総額制の規制緩和、ボーナス制の導入）の内容について解説がなされ、それらの改革が国有企業の賃金決定にどのような影響を与えたかをミンサー型賃金関数を援用して実証的に解明することが主な研究課題である。実証分析の主な結果ならびにその示唆を以下のように纏めることができる。第1に、教育は賃金と正の相関関係を有し、仕事経験も賃金と逆U字型を呈した。しかし、そうした人的資本に対する返報は市場経済のそれよりはるかに低い。第2に、賃金関数の決定係数が非常に高いことから、同じ産業内または同じ職種内に著しい均一性が存在することが分かる。第3に、F検定の結果改革前後の賃金関数に構造的な変化が生じたことが明らかとなったが、人的資本に対する返報は両時点において大した変化がなく、賃金構造変化の多くが産業間または職種間の賃金格差に起因したことが示唆された。第4に、国有企業の賃金決定は生産性指向的ではなく留保利潤から強い影響を受けた。国有企業の管理者は往々にして従業員の利益を優先に考えるからである。

続く第7章では、国有企業、集団所有企業と私有企業に対して、それぞれの賃金関数、労働需要関数

および労働生産性関数が計測され、賃金決定に対する労働生産性や留保利潤の影響、ボーナスの労働生産性に及ぼす影響、賃金と労働需要との関係などが調べられている。主な結論は下記の通りである。企業の所有形態によって労働採用と賃金決定のパターンが明らかに異なっている。私有企業における賃金決定は基本的に労働生産性基準で行われるのと対照的に、公有企業におけるそれが留保利潤によって規定される。国有企業の管理者は労働者を解雇しようとしなない。その結果、公有企業には深刻な過剰就業が存在する。私有企業にはそういうことがない。公有企業では利潤最大化ではなく従業員の収入最大化が経営目標となったためである。

労働市場の改革は結局のところ所有構造の改革を求める。しかしそれは容易なことではない。新しい社会保障制度の構築は所有構造改革にとって非常に重要なことである。第8章では中国がどのような社会保障制度を構築すべきかについて詳細な分析が展開されている。

第9章から第11章までは農村・都市間における労働移動のパターンとメカニズムに関する理論的実証的分析である。第9章では、まず3部門モデルを援用した理論的分析を通して、大規模な農村・都市間労働移動の経済成長に対する影響が解明される。出稼ぎ労働と農村非農業労働の投入増加は農家純収入の増加に有意な正の影響を与えるが、農業労働の投入と農家純収入の間に有意な相関関係が検出されなかったことや、農村・都市間の労働移動が都市部の失業率に余り影響しないこと、出稼ぎ労働は農家の収入増加を促すが、就職情報の不完全性による移動の阻害を取り除くことが必要である、などの指摘が目立つ。

第10章では成長速度の異なる地域間で出稼ぎ労働者をいかにして効率的に配置するかについて検討される。異なる地域の出稼ぎ労働市場の間には著しい賃金格差が存在しているが、その原因の一部は個々人の人的資本に対する評価が地域によって異なっていることに求められる。ところが、なぜ熟練労働者をより多く必要とする地域には労働力が流入しないのか。中国における出稼ぎ労働者の行動はリスク回

避的であり、確かな就職情報があってはじめて移動するのが普通である。しかし一方では、今日において、就職に関する情報は基本的に先に仕事に就いた知人や家族などごく限られた情報源に頼っている。そのために、仕事や労働市場に関する情報の伝達はかなりランダム的であり、不完全なのである。それこそが効率的な労働配置を制限したのである。

第11章では、農村出稼ぎ労働者と都市住民の間に存在する労働市場の分断化が取り上げられている。賃金関数の計測を通して都市労働市場が分断されていることを明らかにし、そのうえ労働市場の統一が都市失業や人件費などに及ぼす影響について詳しい検討が付け加えられている。計量経済学的な分析結果によれば、農村出稼ぎ労働者と都市従業者の間に存在する大きな賃金格差の4割程度もが両グループの労働生産性と個人的な素質の格差以外の要因によって規定されている。都市部のフォーマルセクターに非市場的な制度賃金が存在し、都市住民が優遇されていることがそうした結果をもたらした最大の原因である。また、労働市場の統一化に伴う失業率上昇の可能性については、香港などの事例分析の結果を踏まえ、否定的な見解が示されている。

### III 本書の特徴と評価

本書の著者＝孟昕女史は新中国とほとんど同年の世代であり、「文革」の世代でもあるが、鄧小平時代の幕開けと共に復活された大学入試で受かった最初の大学生であった。後に中国社会科学院大学院に進学し、同経済研究所の研究員になった。その間『結構変動：中国農村労働力的転移』（杭州 浙江人民出版社 1988年）を出版した氏は近代経済学を学ぶためにオーストラリアに渡り、そして博士号を取得した後、シドニー国立大学に勤めている。こうした経歴を有する著者は、評者の考えている現代中国経済研究に必要な3要素、すなわち、中国経済に対する豊富な現地感覚、情報収集のための人的ネットワークの存在、および近代経済学の理論と分析手法の活用能力を併せ持つ貴重な中国研究者である。既存の個票データを収集し、それらを独自の分析枠組みで

解析し、さらに分析の結果に対して適切な解釈を与えたことは本書の最大の特徴といえる。

中国経済研究の英語文獻には自ら開発したマイクロデータを計量経済学的に分析するものが数多くあるのに対して、日本の中国経済研究では集計データの定量分析や事例に関する記述的な研究が依然として主流を占めているように思われる。一部の研究では独自の調査表に基づくデータの開発が行われ、中国政府系の実施した調査の個票データも利用され始めてはいるが、必ずしも十分ではない。方法論的にはマイクロデータを統計学的に解析する学風は日本の中国研究でそれほど強いものではなく、またマイクロデータの中国側との共同開発と利用に必要とされる研究費の使用方法にも現行制度上の不備がある。

本書の持つ学問的価値について幾つかの点で高い評価が与えられよう。第1に、経済改革以降農業部門、農村非農業部門および都市部門におけるそれぞれの賃金決定関数と労働供給関数が計測され、公有企業を除くすべての部門では労働の供給行動や賃金の決定メカニズムが市場指向的となってきたことが解明された。第2に、農業部門と農村非農業部門の賃金格差問題、都市労働市場の分断化問題、労働力の地域間移動と情報の伝達など労働市場研究で欠かせない重要なテーマについて理論的実証的研究が行われただけでなく、農業、農村非農業、都市部のインフォーマルセクターとフォーマルセクターの4部門間の関係についても整合的な分析が試みられた。このようなフレームワークを用いた先行研究の成果がほとんど見当たらないだけに、本書の価値が高いといえる。

もちろん、本書に対する不満がないわけでもない。たとえば、各章で利用されたマイクロデータはそれぞれ異なる時期に異なる目的で開発されたものであり、全国をカバーするものもあれば、特定の地域のものもある。従って、各章の分析結果に必ずしも一般化されにくいものも含まれると思われるが、そのような断りがない。また、改革以前の国有企業における賃金決定のメカニズムについて、人的資本が余り評価されなかったという説明があったが、国家による教育投資の全額負担や労働市場の全面的否定という

時代的背景を考えれば、そういう説明は全くナンセンスと言わざるを得ない。

とはいえ、前述した本書の価値に比して、それらの不満点は微々たるものでしかない。日本の中国研究が本書の研究方法から学ぶべき点は多いはずであ

る。豊富な現地感覚の養成、一次データの開発と収集への努力、理論武装の強化と分析手法の精緻化は今後の追求すべき方法であろう。

(桃山学院大学経済学部教授)